

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備交付金）中間評価調書

都道府県名	福岡県	事業実施主体	福岡県糸島市	地域再生計画名	きつと満足糸島生活水環境再生計画
計画期間	平成27年度～平成30年度	評価責任者	糸島市長 月形 祐二		

	指標	基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価	
		基準年度		年度	中間実績	基準年度				
地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	汚水処理施設の整備促進（汚水処理人口普及率の向上）	86.0%	H25末	90.0%	H28末	87.8%	94.0%	H30末	交付金の活用により農業集落排水事業と浄化槽整備事業（個人設置型）を実施しており、目標を若干下回っているが、H28末の汚水処理人口は87,945人（H25末85,862人）へ向上し、汚水処理普及率は向上している。
	指標 2	定住人口の増加	99,885人	H25末	100,500人	H28末	100,131人	101,000人	H30末	目標を下回る見込みであるが、国立社会保障・人口問題研究所推計では平成22年をピークに総人口は人口減少に転じると見込まれていたが、H25末と比較して、246人の増となった。
	指標 3	観光入込客数の増加	504万人	H24末	524万人	H28末	613万人	530万人	H30末	海岸沿いや山間部の豊かな自然や農水産物の物産直売所など市の観光資源がテレビや雑誌で特集され、観光地として注目度が高まり、中間年度において、目標達成できた。
地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1									
	指標 2									

事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度（H28）	最終実績見込み	
特別措置を適用して行う事業	農業集落排水事業	6,060m	2,921m	6,060m	事業の実施に際し、住民説明会を行い、住民の合意形成を図りながら、計画的に整備を進めており、概ね計画どおりに事業は進捗している。今後も、農村地域の生活排水を適切に処理することで、公共用水域の水質を改善し、市の基幹産業である農業・漁業の環境向上を目指す。
	浄化槽整備事業（個人設置型）	440基	208基	440基	浄化槽整備に対する住民のニーズは非常に高く、概ね計画どおりに事業は進捗している。今後も、浄化槽区域の生活排水を適切に処理することで、公共用水域の水質を改善し、住環境を向上させることで浄化槽区域の定住促進を目指す。
その他の事業	定住化促進事業	マイホーム取得奨励金の交付			「マイホーム取得奨励金」として、住宅を取得した人に3年間、建物の固定資産税相当額を商品券で交付する事業を実施しており、平成28年度末で498件の申請があった。29年度も引き続き、事業を実施し、定住化促進に向けて取り組む。
	九州大学連携・交流事業	地域課題解決のため、九州大学と連携・交流事業を実施する			九州大学と連携協力協定を締結し、糸島市を実証フィールドとして、地域課題解決のため、連携・交流事業を実施している。平成27年度は112事業、平成28年度は113事業を連携した。今後も連携・交流事業を通じて地域課題の解決に取り組む。
	企業誘致・雇用創出事業	九州大学の研究連携企業や食品加工業などの企業誘致を行い、雇用創出を進める			平成27年度に1件の企業立地協定を締結し、平成28年度に化粧品工場が操業開始し、新規雇用を創出することができた。平成28年度は1件の企業立地協定を締結し、平成29年度末に食品加工工場が操業開始予定である。平成29年度は工業団地の造成を行い、今後も企業誘致・雇用創出に努める。
計画外で独自に実施した事業					

評価方法	糸島市行政評価制度による評価を実施した。
中間評価の公表方法	糸島市下水道課のホームページに掲載
計画全体の総合評価	本地域再生計画では、地方創生汚水処理施設整備交付金を活用することで、農業集落排水と合併浄化槽の整備を計画的に実施し、農村部および浄化槽地域での公共的水域の水質向上ならびに住環境の向上を実施することができた。また定住促進や農水産物のブランド化へ一定の効果があったと考えている。一方、目標の人口増とまでは至らない見込みであるものの、シティプロモーションや定住促進事業を進めており、人口減少が国立社会保障・人口問題研究所推計よりも緩やかになっており、持続可能なまちの活力を維持することに貢献できている。
今後の方針等	今後も、定住促進事業、シティプロモーション事業、企業誘致事業などの様々な政策に取り組むことで、地域の人口減少を緩やかにし、持続可能なまちの活力を維持していくことを目指す。そのために汚水処理施設の整備を進め、豊かな水環境を創生することで市の基幹産業である農水産業の環境を向上させるとともに住環境の向上を目指す。